

3月定例議会



▲3月定例議会の模様

平成18年度

一般会計予算総額75億5,800万円

(前年度対比15%減)

主な議案

- 台風災害復旧費大幅減
- 防災行政無線受信用ラジオ導入
- 小中学校に防犯カメラを設置
- 3 公共施設に指定管理者を指定

平成18年3月定例議会は、8日から24日までの17日間の会期で開かれ、災害復旧費の追加などに伴う補正予算や公の3施設の指定管理者の指定など46議案が上程され全議案可決されたほか、町民3団体から提出された議員定数削減に関する陳情書を総務常任委員会に付託した。

一般質問では5人が登壇し、行財政集中改革プランや第4次三木町振興計画、後期基本計画、学校の安全管理と対策、医療改革、次世代育成支援行動計画、介護保険制度における改正内容、新年度予算に取り組み町長の政治姿勢などについていただいた。

一般会計補正

国の補助金	1億9千万円減
県の補助金	1億1千万円減
町の借金	1億1千万円減

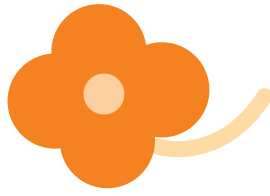
今回の一般会計の補正は、1億8276万3000円の減額を行うものです。

歳入では、町税で8365万円余の追加。雑入では合併による広域組合の精算金等で1億4063万円余。歳出では、公共施設整備積立金に1億1千万円余、災害復旧費として2億円、老人保健特別会計へ1億353万円余、災害復旧費と削減に努めた補正予算と言えよう。

議会の動き

- 1/10 議会広報編集委員会
- 18 議会広報編集委員会
- 23 議会広報編集委員会
- 24/26 行財政改革推進特別委員会 視察研修
- 2/3 環境保全対策特別委員協議会
- 6/8 下水道推進特別委員会視察研修
- 14 行財政改革推進特別委員会
- 16 下水道推進特別委員会
- 17 教育民生常任委員会
- 20 環境保全対策特別委員会 (現地調査)
- 21 総務常任委員会
- 21 建設経済常任委員会
- 3/1 議会運営委員会
- 8 第1回定例会開会 (議案の上程)
- 9 議会広報編集委員会
- 9 総務常任委員会
- 9 教育民生常任委員会
- 10 建設経済常任委員会
- 13 10 本会議(補正予算の内容説明) 質疑、討論、採決
- 14 15 本会議(当初予算の内容説明) 本会議(当初予算の内容説明)
- 15 16 本会議(一般質問)
- 16 16 議会運営委員会
- 22 22 議会運営委員会
- 24 24 本会議(当初予算の質疑) 本会議(議案の質疑、討論、採決追加議案の上程・採決) 全員協議会

議案審議



吹奏楽器を購入

匿名寄付

三木中学校に
1800万円余で

昨年12月に県外の町内出身者からの寄付1億円の内から、今回三木中学校に31種類の吹奏楽器を購入したものです。



▲新しい楽器で演奏する三木中学生

職員の給与を改正

- 8級 ↓ 6級に変更
32号給 ↓ 125号給に細分化
- 56歳以上昇給停止
- 若年層は引き上げ、中高年層は引下げ
- 係長クラスで約2万2千円のダウンで
34万3300円程度に(当分の間は差額を補填)

問 職員の人件費削減の推移は。

答 総務課長
平成9年をピークに年々低下している。
今後は、年功序列を止め、勤務評価制度に変える。

問 今回の給料引き下げは、実際はどのようなものか。

答 総務課長
課長クラスで約2万5千円の引き下げとなり、順に下がっていく、主事ク

ラスで逆に5千円程度の引き上げにはなるが、全体的には中高年層は一律引き下げになる。しかし、当分の間は差額を補填することになっているので、実質的には給料は現状維持される。

育児休業を変更

期間は3年で、平成18年度から昇給期が1月の年1回になることから、職務復帰後における給与の昇給期について改正するものである。

手数料を値上げ 約100万円の増収見込み

各証明手数料を高松市や周辺市なみに改定するものである。

- 戸籍附票写し交付手数料
300円 ↓ 350円
 - 住民票写し等交付手数料
300円 ↓ 350円
 - 印鑑登録証明書交付手数料
300円 ↓ 350円
- など。

消防団員の資格を大幅に緩和

年齢制限の撤廃
居住地は町内外問わず

現在、町内の消防団員は13分団で230人となっているが、社会情勢の変化により入団者が少なく、団員数の維持が困難になっているため、団員資格を緩和し、団員数の減少を止めるものである。

議員出欠表

(本会議のみ)

議員氏名	3/8	3/13	3/14	3/15	3/16	3/22	3/24
三木 和則	○	○	○	○	○	○	○
香西 義典	○	○	○	○	○	○	○
白井 正治	○	○	○	○	○	○	○
三宅 貞夫	○	○	○	○	○	○	○
芳岡 一美	○	○	○	○	○	○	○
香西 俊之	○	○	○	○	○	○	○
古市 嘉忠	○	○	○	○	○	○	○
香西 茂知	○	○	○	○	○	○	○
西丸 一明	○	○	○	○	○	○	○
谷畑 健二	○	○	○	○	○	○	○
糸目 隆光	○	○	○	○	○	○	○
宮武 貞夫	○	○	○	○	○	○	○
谷本サクミ	○	○	○	○	○	○	○
古市 弘	○	○	○	○	○	○	○
原田 照治	○	○	○	○	○	○	○
筒井 米市	○	○	○	○	○	○	○
山本 繁	○	○	○	○	○	○	○
溝淵 清美	○	○	○	○	○	○	○
中野 國義	○	○	○	○	○	○	○
石井 定夫	○	○	○	○	○	○	○

○印は出席

案議 議審

防災行政無線受信用ラジオを貸与

全家庭に一般家庭で

1台15500円

問

貸与となると所有権が町で、使用者が町民となり、管理が大変ではないか。

答

総務課長

売り切りではなく貸与したのは、町民に意識を持ってもらうと同時に、町としても大事な防災情報の管理上、適当な措置と判断したからである。

問

故障した場合は、誰が責任を持つのか。

答

総務課長補佐

性能的な不具合は町の方で責任を持つが、電池交換とか落として壊したりアンテナを折るなど、使用者の落ち度によるものは個人負担となる。



▲防災行政無線受信用ラジオ

問

もっと安く仕入れをして、全戸無料配布してはどうか。

答

総務課係長

そのことも考慮したが、やはり行政情報の重要性から判断し、貸与することによってラジオを管理し防災情報を提供する責務を考え、このようにした。

問

防災情報だけではなく、町民にとって関心のある情報を流せば、町民も常にラジオの存在を意識し、利用してくれるのではないか。

答

町長

利用価値を高めるために、今後検討する。

介護保険料を増額

3年毎の保険料の見直しで基準額を月額3100円から4200円に値上げをする。理由としては介護認定者の増大、施設などの増による介護給付費が大幅に増えたため、本町においても介護保険事業の安定化のため値上げを実施する。

問

なぜ、公募をしなかったのか。

答

健康福祉課長

公共性が高い施設であり、住民サービスを維持するためにも、公募によらず社会福祉協議会に指定管理者の指定をすることが良いと考えた。

答

生涯学習課長

文化交流プラザの各種行事については、採算の取れない行事が多く、運営が厳しい。今回は公募をせずに指定をしたい。

問

公募しない場合でも事業計画、予算は必要であると思うが、その資料もない状態で審議するのはおかしいではないか。

答

助役

日頃から、社会福祉協議会に委託してきた経緯もあり、福祉センター・あけぼの荘についてはお願いしたい。今議案については、時間的に審査会を開く時間もなく、今後については十分精査をしていく。平成22年には、サンサン館みきと文化交流プラザの財団を統合し、早い時期に町職員を引き上げる方向で考える。

町道を認定

町道深谷北線

池戸深谷地区で建設を予定している池戸配水池に接合する道路であり、県道太田上町志度線から町道深谷東線を経由して池戸配水池を結ぶ延長190m余を町道深谷北線として認定する。

委員会レポート

総務

消防機材を

高松市へ譲渡

問

救急業務に差し支えはないか。

答

総務課長

高松市との話し合いで十分な対策はとっている。

救助工作車・運搬車・

予備救急車の3台は実質上は使用の機会が少ないので、高松市で管理してもらった方が経費的にも良い。

問

費用対効果の総合判断を示せ。

答

総務課長

3台とも耐用年数が過ぎており、買い替えるとなると合計で約1億円必要だ。使用頻度から判断して高松市へ譲渡した方がメリットが大きい。

コミュニティバスの 運行路線を変更

問

11月から試験運行しているが、住民からの要望はどうか。

答

政策情報課長

ルートの延長や朝夕の通勤時の運行、障害者への割引などの要望がある。

問

どのように具体的に変更するのか。



▲コミュニティバス

答

政策情報課長

田中地区のコースを南へ延長、神山方面も同様に延長する。

問

バスを増やし住民の要望に応えられるように充実させる考えはあるのか。

答

町長

サンサン館みきの施設利用と学園通り駅の利用促進が目的であるので、今後バスを増やすことは考えていない。

教育民生

白山小学校校舎

大規模改造工事

問

農協の推進体制について説明を。

答

産業振興課長

香川県農協としては、1支店1農場構想を推進したいということで、本町においても、JA各支店に水田営農部会を立ち上げており、それを母体に推進していく。

建設経済

下水道推進

問

農業集落排水事業計画の変更について

答

上下水道課長

井上南部地区については、総事業費で303万円減の2億4947万円、三木東地区については、総事業費で1010万円増の2億6260万円、三木中央地区については、総事業費で707万円減の7676万円である。

行財政改革推進

補助金を見直す

問

行財政改革を推進する中、町単独の町費補助金の内容および効果、さらに補助金の継続、廃止を含めた見直しの必要性について、各担当課から説明を受けた。

今後は、18年度の当初予算に計上されたいる金額と対比しながら、各補助金別に精査していくこととした。

環境保全対策

土地開発の現状を調査

2月22日に町内9カ所の土地開発の現状調査をした。その調査した開発の事業目的は、資材置場や農地造成などである。

この調査を踏まえて、今後、調査研究していくこととした。

新たな経営所得安定対策を農家へどう指導するのか。

問

産業振興課長

集落説明会やアンケート調査を実施する。その結果に基づき、今後の方策を協議し、農家の方が不安を感じないような指導をしていきたい。

厳しい財政環境の中、「一人と自然にやさしいまち・三木」実現に向け、限られた財源で最大の効果を得られるよう創意・工夫を傾注し、編成に努めた。

議 審 中

75億5,800万円の緊縮予算

敬老年金 2,631万円

問

敬老年金の支給について、経費節減の観点から廃止・代替案・支給年齢を引き上げるなど検討すべきではないか。

答 町長

前回、廃止した時、大きな反発があり復活した経緯があり、慎重に検討する。

三木中学校 体育館関連 2,200万円

問

三木中学校体育館建設構想は町民待望の体育館であり、社会体育施設としての役割も考えて、中途半端なものにしてはいけない。新体操ができる体育館を。

答 教育長

現在の体育館は、昭和40年完成で老朽化が進んでいる。新体操の大会も開催でき、中学生のスポーツ活用と緊急避難用として計画している。アリーナは現在の約2倍であり、ギャラリーも考えている。



▲三木中学校体育館

問

今回、実施設計として計上しているが、基本設計も含まれているのか。

答 教育総務課長

香川町の体育館と類似しており、基本設計イコール実施設計と

して考えている。

高松市 消防委託料 3億円余

問

高松市消防委託料、3億円の内訳は。今後、消防車などの買い替えの場合はどうなるのか。

答 総務課長

31人分の人件費、退職金手当、本部職員1名分、維持経費、緊急用経費である。車両の買い替えについては三木町負担である。



▲高松市三木消防署

最終処分場 浸出水 運搬費関連 2,480万円

問

津柳最終処分場の今後の方向と東部清掃施設組合との交渉の余地は残しているのか。

答 環境保全課長

覚書は公文書であり、高松市へ引継ぎがされている。17年度、東部清掃施設組合から負担収入として1億1225万円余が払い込まれ、将来も交渉をしていく。

問

浸出水運搬費用2480万円を計上しているが、この費用は未来永劫続くのか。そこまで遵守しなければいけない覚書なのか。

答 総務課長

現段階では考えていないが、今後検討する。

町職員の駐車場 100坪

問

町職員の駐車料を徴収すべきではないか。

通勤手当も支給している。公費で負担していることになり、行財政改革に相反することになるのでは。

予 算 集

18年度当初予算

前年度対比マイナス15%の

AEDについて 8万円

問

総合運動公園にAED（心停止蘇生装置）の導入が予算化されているが、今後、学校など広域への導入が必要。

答 生涯学習課長

5年のリースで1台導入する。今後、使い方の講習会を実施予定

合併しない 町づくり

問

地方交付税の今後の見通しは。

答 総務課長

地方交付税は年々下がっている。見通しの数字は不明。

答 助役

地方交付税5年連続で下がっている。財政調整基金を取り崩し調整している。

指定管理者制度 について

問

文化交流プラザ・福祉センター・あけぼの荘の指定管理者制度の導入による維持管理の節減額について説明を。

答 健康福祉課長

文化交流プラザについては、17年度と変わらないうが、一層の経営合理化に努めるといふ付帯条件を付けている。



▲三木町福祉センター

農業集落排水特別会計 工事請負費6億4,250万円

問

今までの発注実績をみると、町内の零細業者には仕事が回らない。

答 生涯学習課長

福祉センター・あけぼの荘については、設置目的が公共性が高く、利用者のサービス優先という観点から、指定管理者制度については公募によらず、社会福祉協議会を指定し、3年間に適正かどうかを判断する。

町内業者育成のためにも発注方法を検討すべきである。

答 上下水道課長

現在、17社を指名している。町内業者育成は考えていく。

介護保険特別会計

問

包括的支援事業の目的について。

答 健康福祉課長

要支援、要介護になることを防ぎ、高齢者の自立と保険料の抑制が目的。

問

包括支援センターは企画のみか。機能訓練はどこでするのか。

答 健康福祉課長

機能訓練は、介護保険の予防サービス事業に含まれる。

公共下水道特別会計

問

処理場基本設計等委託料9639万円の内訳は。

答 上下水道課長

処理場基本設計が2400万円、地質調査ボウリング、粘土質試験3025万円などである。詳細設計は急がない

決算特別委員会指摘事項

8項目

町長はこう答えた!

昨年11月の決算特別委員会における16年度各会計決算についての8項目の指摘事項に対して、町長から今後の取り組みについての報告があった。

指定管理者制度の早期導入を図りたい。

答

「みきの家」については、三木町社会福祉協議会を指定している。

そして、本年9月1日までに「三木町福祉センター」、「あけぼの荘」および「三木町文化交流プラザ」の3施設について選定しなければならぬ。

答

獅子舞フェスタの合理的運営を図りたい。

イベント業者の選定においては、特定の業者に偏ることなく、複数の業者に競争させることにより経費の節減、運営の合理化、更にはマンネリ化の防止を図る。町税および住宅使用料における滞納者に厳しさを。

町税および住宅使用料における滞納者に厳しさを。

答

悪質な滞納者対策については、法的な根拠に基づき財産の差押さえなどの強制的な徴収も手掛けて、適正な賦課徴収の向上に努めていく。

町幹線道路の整備推進、生活道路の未舗装道の解消、山間路線の整備および交通安全施設の充実を。



▲にぎわう獅子舞フェスタ

答

生活道路の未舗装道についても整備を図っていく。山間部の県道3線についても平素から県に要望し整備が行われている。

答

健全な下水道事業の早期推進と井上北部の全戸加入の達成に努力を。

井上北部地区については、現在、加入率は63%である。全戸加入を目指していく。

答

自己水源の確保と安全で安心な飲料水の安定供給を。

既設井戸の整備と自己水源の確保、その他の新規水源についても継続的に調査する。本年度には、池戸の深谷地区に日量3200トンの受水能力を持つ配水池を整備する。

答

高齢者保健福祉計画「すこやか現役プラン・三木」の見直しを行っている。今後とも「三木町食生活改善推進協議会」と協力し食育の推進に取り組む。

老人医療費等の節減を図るため健康づくり、食育などの施策の推進を。

答

学校施設等における児童・生徒に対する安全管理対策充実に努められたい。

学校独自の防犯マニュアルの作成、防犯訓練に取り組んでいる。通学路安全対策としては、「移動子どもSO S.パトロール」、「子ども安全パトロール」、「子どもSO Sの家」、「スクーリングリーダー派遣事業」など、あらゆる対策を講じて、児童・生徒が安心できる環境づくりに取り組んでいく。



▲子供安全パトロール



中野 國義 議員

質問

行財政集中改革プランの内容は

答

事務事業の再編・整理などである

キラリと光る自治体を目指して「行財政集中改革プラン」を作成すると聞いているが、その内容について伺う。

町長

この集中改革プランは、6本の柱から構成されており、主な内容は次のとおりである。

① 事務事業の再編・整理、廃止・統合では、電算システムによる戸籍業務処理の導入を行う。

② 民間委託等の推進では、指定管理者制度など管理のあり方を検討していく。

③ 定員管理の適正化では、今後5年間で11名削減し、若中年層との給与格差の縮減に努める。

④ 第三セクターの見直しでは、役員数の見直し、組織機構のスリム化を図る。

⑤ 経費節減等の財政効果では、地方税の徴収率の一層の向上に積極的に取り組んでいく。

⑥ 地方公営企業の水道事業では、より一層計画性、透明性の高い企業経営を推進していく。

平成13年に作成した第4次三木町振興計画は17年度で終了するが、これまでの実績を示せ。

町長

計画期間の5年間で実施した主な事業は次のとおりである。

「自然と共生するまちづくり」では、ゴミ減量化の方策として可燃ゴミの有料化、池戸配水池の築造工事に着手している。

「活力ある産業を振興するまちづくり」では、北部地区の農村振興総合整備事業、山南地区の中山間地域整備事業などを実施した。

「人にやさしい福祉の

まちづくり」では、南部高齢者保健センターやみきの家の建設、池戸地区での保健センター建設工事に着手している。

町長

「安全で安心できる住みよいまちづくり」では、町道三条鹿庭線や三木志度線の新設改良など道路網の整備を順次進めていくほか、公共下水道事業と農業集落排水事業の整備を一層推進していく。

「心豊かで文化の香り高いまちづくり」では、平井・白山小学校の校舍改修工事などを実施した。

「新時代の行財政システムを構築するまちづくり」では、12課2局1室から11課1局1室へと組織のスリム化を図っている。

このように、各種施策を積極的に展開して、「人と自然にやさしいまち三木」の実現に鋭意取り組んできた。

「人にやさしい福祉の

平成18年度から22年度までの後期基本計画の基幹事業計画について伺う。

町長

主な事業計画は次のとおりである。

○ 環境に優しいリサイクル型社会づくりを推進する。

○ 意欲ある農業者の確保・育成を図るとともに、農・工・商の調和の取れた発展に努める。

○ 保健・医療・福祉の連携による健康づくりや福祉サービスに努める。

○ 快適な生活環境の整備を進め、誰もが安全に安心して暮らせる魅力あるまちづくりを推進する。

○ 豊かな人間性を育む学校教育を推進するとともに、青少年の健全育成に町民ぐるみで取り組む。

○ 「行財政集中改革プ

10月の町長選に出馬表明

本年10月に予定されている町長選の出馬についての決意について伺う。

町長

町長就任以来、今まで町政の発展と町民福祉の向上を目指して町政運営に全力で取り組んできた。

今後は、超高齢社会に向けた福祉づくりや下水道普及率の向上など当面する重要課題に適切に対応し、「豊かさ」と潤いが実感でき、活力あふれるまちづくりを目指して邁進したい。次期町長選に出馬し、町民皆様の支持がいただければ、引き続き町政を担当したい。



香西 義典 議員

質問

町長をはじめ特別職の報酬等の見直しを

答

今後、検討する

職員の給与の見直しを

本町の財政状況は、国の地方交付税、臨時財政対策債の抑制や扶助費の増大などにより、今後、多額の財源不足が生じることが見込まれ、厳しさが増している。

この財源不足に対処するため、具体的な計画を策定する必要があり、これらの改革に取り組みに当たり、町長をはじめ四役の報酬等の見直しについて、どのような考えか。

町長

全国的な市町村合併により、各市町村の四役報酬等も大きく見直されることが予想されることから、他市町の状況を十分に注視しながら、また、皆様のご意見も伺った上で、合理的で適正な四役報酬等については、今後検討したい。

職員の給与は、昨年12月の人事院および県人事委員会の勧告を踏まえて、行政職の給料表は、全体として、平均5%、最高7%の引き下げであり、行政事務の中枢を担う中堅職員に対して引き下げ率が高いことは、職員の意識に影響が出ないか、これらの給料表の見直しについて、どのような考えか。

町長

人事院勧告の給与構造の改革を主眼に給料表については、これまでの8級構成から6級構成に、また号給についても、これまで最大32号であったものから最大125号まで細分化し、以前より、きめ細かな昇給に対応できるよう改正を行いたい。

安全対策の実施状況は

本町における安全対策マニュアルの具体的な実施状況について伺う。

教育長

本町における(幼稚園・小中学校)の安全対策マニュアルは、全ての学校でできており、年度ごとの見直しもしている。また、それに基づき、年間行事予定に危機回避の訓練等を位置付けるとともに、「臨時指導体制」を取っている。

教育長

かかる安全・安心への取り組みは、県教委からも適時指導をいただき、また、その取り組みに対する調査報告もある。

今後の学校の安全・安心対策についての取り組みを示せ。

特に、高松東署に対する指導を依頼したり、スクールガードリーダーなどの学校訪問の機会には積極的に、より実践的な形で実施している。

町内の各学校は、地域・家庭関係機関とも十分に連携協力して、今後とも不審者侵入や登下校の不審者対策に取り組んでいく。



▲地域で守る子供の安全を(平井小学校区)

一般質問



山本 繁 議員

質問

医療改革により高齢者への負担を増やすな

答

健全な運営を心掛ける

社会保障関係費の4割を占めている医療費は、高齢化の進展のもとで増加が見込まれることから、最大のターゲットとされた。

「医療費の伸びは、経済成長率以下に抑制すべきだ」などと医療費の伸びと経済成長率とはもともと関係がないにも関わらず、医療費を抑制するための暴論も出されている。

このたびの医療改革で「後期高齢者医療制度」を創設し、年金から保険料を天引きすること、政府管掌健康保険制度を国から切り離していくこと、都道府県単位の財政運営を基本とする制度へ抜本的に変える方向を国は打ち出している。

さらに、高齢者の自己負担の引き上げである。70歳以上の高齢者のうち、現役なみの所得のある者の自己負担割合は、平成18年10月より、これまでの2割か

ら3割に引き上げられる。

このような医療改革について多くの医師が、異論を述べていることは、当然ではないだろうか。

さらに、混合診療の導入は、収入の差が命の格差になっていくことであり、高齢者への負担増がこれ以上増加しないことを要望する。

また、議会のたびに取上げている身体障害者等の窓口立替方式を現物給付方式に改善されるようお願いする。

町長

このたびの改革により、70歳以上の「現役なみ所得者」の負担が2割から3割に増え、食費・居住費の負担など、また高額療養費の基準額が7万2300円から8万1000円に引き上げられる。

本町においては、医療費の過度な増大を招かないよう健全な運営を心掛けるとともに、医療費を抑制するため、生活習慣病の減少に向

けて積極的に施策を進めたい。

「混合診療」については、負担増にならないよう慎重に受け止めてまいりたい。

顔の見える町を 町村合併の課題

全国の自治体数は、明治16年の7万1497から今年の3月末には1820団体に減少する。

このたびの合併は、「地方分権のための合併」という大義名分で始まったが、実際は「行政改革のための合併」すなわち地方への財政負担の転機となり、規模の拡大で「顔の見えるない行政」となり、大きな自治体で施設・サービスの地域格差が生まれるなどの危惧が現実となりつつある。

さらに政府は、道州制の導入を持ち出すなど、一方的に上から下へ、住民の意見など無視す

るがごとき動きが見られる。自治体は、本来住民が相補う協働の時代であると考えるがいかがか。

町長

複雑な過程を経た本町の合併などの経験、また合併による問題点を踏まえると、あまり合併によるメリットはないと考えている。

合併による財政的な必要性はなく「顔の見える」町づくりを進めていきたい。



▲香川大学 医学部



谷本 サクミ 議員

質問

池戸公民館の有効利用を図れ

答

郷土の資料館としての活用を考えている



▲池戸公民館

現在の池戸公民館は、平成14年に1806万5千円を投じて大改修された。その後数年経過したが活用されず、名称のみ残されたままである。活用の構想について伺う。

町長

三木町の文化的建築物であり、先人が造った貴重なものである。建築当時の姿に復元したいが経費などの問題もあり、今後、教育委員会で検討する。

教育長

三木町文化財保護審議会を発足し検討している。

町民ギャラリーや郷土資料の展示スペース、郷土の歴史的資料館として町民交流、郷土学習の場として活用することを考えている。

芸術活動の更なる活性化と地域文化の振興を發展させるために常設施設が待たれている。住民サービスの観点から早急に実現されたい。

本町の次世代育成支援行動は

過去に策定された「エンゼルプラン」は、少子化の流れを変えることはできなかった。本町の本計画の内容は、平成17年度から平成21年度まで進展はない。この内容で育成支援につながるのか。

町長

急速に少子化が進んでいる。本町においても16年度にニーズ調査を実施し、家庭、学校、地域企業、行政が連携し、延長保育事業や地域子育て支援センター事業を継続していく。

子育て支援

本計画は家庭、行政、地域事業者など全ての協働のもと取り組みが進められるとなっているが、具体的な事例は。

住民生活課長

本町においては、現在地域子育て支援センターは平井保育園、氷上保育所の2カ所で就学前の子どもと親が対象であり、遊びと子育て相談などの活動を実施している。

本計画では、18歳未満の子どもとその家族が対象となっているが、育英資金の内容がない。本町の育英資金の見直しはなされているのか。

町長

貸与制度に基づき、現在、高校生が1名、大学生が7名利用しており、返済中が23名である。連帯保証についても緩和し、より利用しやすいようにしていく。

教育長

増額を検討中である。

食育は、保護者と一緒の取り組みが望まれるが、本町の取り組みはどうか。

教育長

学校給食を中心に考え、データを活用し学校現場で学習を伸ばし、能力を伸ばすことにつながればと考えている。

子どもを受難から守るために文部科学省は、予算を10億円から26億円に増額している。防犯カメラ付き防犯灯設置を今後検討するのかな。

総務課長

カメラの付いた防犯灯は現在、町内にはない。

天然資源の少ない日本は、教育をきちんと受けた豊富な人材が国力の源泉である。生まれた子ども全てが、きちんと育てられる環境づくりに行政の知恵と工夫が試されている。本気で集中的に、子育て支援の見直しを図っていただきたい



原田 照治 議員

質問 学校の安全対策を示せ

答 安全・安心なまちづくりをめざす

下校時の児童が悲惨な事件に巻き込まれるケースが発生しているが、本町における学校内、通学路での不審者の把握はできているか。

教育長

学校施設内での事案はない。通学路では、約20数件が通報されている。地域の人々の関心も非常に高まっている。

安全管理

マニュアルは

安全管理マニュアルの作成と訓練状況はどうなっているのか、具体的な取り組みを示せ。

教育長

マニュアルは幼・小・中でできている。

広報車による啓発活動、また高松東警察署等による実践的な指導を受けている。

介護保険制度の改正の主なポイントは

今回の改正で施設利用者の負担増と予防介護の重要性が問われているが、具体的にどのような改正になるのか。

町長

主な改正の柱は、

- ① 予防介護の充実
- ② 保険料給付の抑制と施設介護の見直し
- ③ サービス内容の充実
- ④ 新しいサービス体制の確立などである。



▲教職員の防犯訓練の様相

高齢者が健康で元気に暮らせることが介護の基本理念だ。どのような介護制度を目指すのか。

町長

高齢者の自立と保険給付の抑制、利用者の公平負担の改善が急務だ。

ケアマネージャーの資質の向上や地域での介護体制を充実し、要支援、要介護になる恐れのある人を対象にした支援

保険料が値上げ

平均基準額が3100円から4200円に値上げになるが、根拠を示せ。

町長

グループホームの増床や施設利用者の増加が保険給付を押し上げている。今回の改正で今までの5段階評価を6段階評価とし、高齢者に対して、地域密着型の在宅介護の支援と要支援、要介護対象者になるのを防ぐ予防介護に重点を置いていく。

厳しい財政状況の中、行財政改革の推進が重要であるが、新年度予算におけるまちづくりの基本施策を示せ。

町長

「人と自然にやさしいまち・三木」をモットーに厳しい財政状況の中、行財政改革を押し進め、各施策に柔軟に取り組んでいく。

新年度予算とまちづくりのつなぐ

人事

第34代副議長に

糸目氏を選出

人権擁護委員に

八木道明氏

3月24日の本会議において中野國義氏の死去に伴う副議長選挙が行われ、糸目隆光氏が当選しました。



糸目隆光 議員



八木道明氏

○選挙結果

糸目隆光 10票
香西茂知 8票
無効票 1票

平成15年7月就任以来、2期目、大字井上（64歳）

中野國義議員 急逝

副議長の中野國義議員が、本年3月16日、逝去されました。



中野國義議員
享年 58歳

同氏の長年にわたる町政への功績をたたえるとともに、安らかなご冥福を心よりお祈り申し上げます。

請願・陳情のゆくえ

平成18年 陳情第1号

●議員定数削減に関する陳情書

2月13日

提出者 三木町の合併を考える会
代表 宮前 明 外29名

平成18年 陳情第2号

●三木町議会議員定数削減の陳情書

2月27日

提出者 菊池千鶴子 外513名

平成18年 陳情第3号

●三木町議会議員定数削減

に関する陳情書

2月28日

提出者 白山公園つくる会
会長 山西正数 外439名

以上の3件については、一括して総務常任委員会に付託

意見書

議員から、次の意見書案が提出された。

審議の結果、可決され、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

○地方の道路整備財源の確保に関する意見書

提出先／内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣、衆議院議長、参議院議長

購入契約

件名	三木中学校吹奏楽器購入
契約方法	指名競争入札
指名業者	5社
契約金額	18,008,550円
契約の相手	有限会社 竹内楽器

追跡リポート

どう
なっとな?



① ハザードマップ(災害予測図) 策定はどうなっているか。

町内の災害の危険が予測される箇所の地図を
作成せよ。
(平成16年9月定例議会一般質問)

町長答弁

早急に作成する。



こうなっています。

予算計上している

洪水ハザードマップの策定については、平成
18年度において、作成委託料、印刷製本費等
を計上しており、今年度の早い時期には具体的
に着手する。



② 未利用地の売却予定物件は。

今後、未利用地については、売却を含め有効
活用を図れ。
(平成16年12月定例議会一般質問)

町長答弁

利用できるものを
除き処分する



こうなっています。

検討中

現在、売却を予定している未利用地は、主な
ものとして旧白山幼稚園、旧井戸出張所および
旧井戸警察官舎などがあり、これらの物件につ
いては、競売等の公的な手続きを踏まえ、売却
処分していくよう検討している。



元気な グループ紹介

健康で楽しい生活を仲間と活動することはとても大切なことです。各地区の公民館等ではいろいろな活動をしています。今回は、田中公民館の「田中川柳会」の紹介です。

愉快な仲間たち

田中川柳会は、発足して今年で十年になる。種を蒔いたのは、初代田中公民館の酒井敏治館長であった。

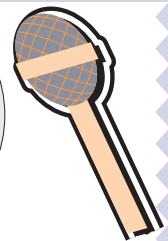
どんな活動も指導者に恵まれることは何よりもありがたいことである。幸いにも、町内には県下川柳界の重鎮である吹田朝児先生が居られ、そのご指導で第歩を踏み出した。毎月、第二木曜日午後一時半からの例会には、愉快な仲間たちが笑顔で集まってくる。

みんな宿題を期日まで提出し、幹事さんがワープロで前月のまとめの冊子や当日の資料を作成し例会で配布する。宿題は、先生選・互選の二分野の句を二句作り、これが例会の勉強の教材となる。勿論先生からいただいた資料・



基本的な考え方や宿題についての指導があるが、いつもユーモア溢れ会員は笑いの渦に巻き込まれる。この笑いは、仲間にとつては何よりも価値があり、仲間意識が育っていく。次の例会で仲間と逢える楽しみを胸に抱いて、頭の体操である宿題に日々取り組んでいる。月毎の冊子は、四月で百十六号となった。

最近思うこと



まちの
声

近年、我が三木町も色々な面で便利になってきました。有線こそ廃止されたものの、時代に沿ってホームページが充実したり、防災行政メールなどの発信で地域への密着性を感じています。

その反面、高齢者の方には、これに代わるものが広報みきだと思えます。これも、もつとクイズとか四季折々の草花の育て方など、多様な趣味等を生かせるページを作つて欲しいと思えます。

そして、二つ気になるのが、町内放送です。家の中になると、全く聞こえない時があります。家の中にも聞こえるようになればいい

など思います。

先日、コミュニティバスに乗ってみました。試験運行中ではありましたが、停留場所・路線・運行時間に疑問を感じました。もつと利用者への立場に立つて定着するのいいと思えます。

行政側に立つと、住民の多々要望もあり大変だと存じますが、後世に残せる学園都市、自然に囲まれた環境豊かな三木町に発展していくことと楽しみにしております。

綾野 澄江さん(井上)



お気軽に議会を 傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人となっておりますが、当日の午前8時30分で傍聴希望者が30人を超える場合は、抽選を行います。

次の定例議会は6月中旬の予定です。

編集後記

ぴかぴかの制服と体より大きなランドセルを背負った新1年生も、校庭の門をくぐってから早1カ月が過ぎた。学校生活にもちようど慣れた頃だろう▼今冬は全国各地を寒波が襲い、特に新潟地方の豪雪は多大な被害をもたらした。地震、洪水、大雨、大雪と最近の自然災害は、異常気象のせいだけではなさそう。快適さと便利さを追い求め続けた地球全人類に対する警告かもしれない▼明るいニュースもあった。王ジャパンの野球世界。トリノ冬季オリンピックでの荒川静香選手の金メダル獲得とすっかおりおなじみとなったイナバウアー。パラリンピックでの日本選手の大活躍は、もつとマスコミが報道してもいいのではない。ハンデを背負った選手たちの屈託のない表情と明るさは、私たちに勇気と感動を与えてくれた▼新年度の予算も決まり新しいまちづくりが始まった。周辺町と高松市との合併が相次ぐ中、本町の町民の思いはどうだろうか。

(K・N)